THE EAST ASIAN REVIEW

# 東アジア レビュー

２０２３年１、２月新春合併号
HTTP://EARI.JP/

【視点】北朝鮮の核・ミサイル脅威と尹錫悦大統領の「報復戦略」の結末…姜英之 …①
【解説】韓国　独自の核武装に76.6%が賛成…編集部 …③
【解説】北朝鮮　李容浩元外相「処刑説」から見えてくるもの…編集部 …④
【論調】ウクライナ戦争に巻き込まれる朝鮮半島…編集部 …⑤
【紀行文】 飛鳥寺の印象…姜龍一 …⑦
【研究ノート】 マルクス唯物論批判試論
第1回　なぜ、現代(いま)、マルクス主義批判なのか？…姜龍一 …⑧
【案内】 2023東アジア国際シンポジウム …⑩
【編集後記】 …⑪

# 【視点】 北朝鮮の核・ミサイル脅威と尹錫悦大統領の「報復戦略」の結末

姜英之（東アジア総合研究所理事長）

2023年の新年冒頭から、朝鮮半島に暗い戦雲が漂っている。1950年の朝鮮戦争勃発、1953年の停戦までの３年間、米ソ冷戦のあおりを食って同族殺し合いの国際戦争で、何百万人の南北国民が死傷した。あれから、70余年間、停戦協定がありながらも、幾度となく、南北間の大小軍事衝突が続けられ、戦争危機もあった。その都度、本格戦争は避けられ、対話と交渉もおり混ぜながら、南北は、それでも共存を維持してきた。

それが可能であったのは、南北と世界の人々の平和を願う声と、指導者たちの戦争回避の知恵と判断が奏功したからだ。だが、今ロシアのウクライナ侵攻、残酷な戦争実態を目の前にして、朝鮮半島において、またしても残酷な戦争勃発の予兆があり、東アジアの平和と安定に差し迫った危機が近づいているのではないかとの憂慮の念に堪えない。戦争そのものが、無残、残酷であるが、今度、朝鮮半島で戦争が起これば、核戦争となるのは必至であることから、広島・長崎の原爆惨状をよく知る我々にとっては、決して座視できない緊迫した状況を迎えているといわざるを得ない。

## 核先制攻撃をほのめかす金正恩総書記

北朝鮮は、昨年1年間で３０数発の弾道ミサイル、巡航ミサイル、大型放射砲など、多種多様なミサイルなど何と計100発近くを発射した。人民が飢えに苦しんでいるのに、巨額の金を要するミサイル乱発の軍事挑発に世界の世論は、非難の声を高めたが、金正恩総書記は馬耳東風の様子である。新年早々の1日にも平壌龍城付近から日本海に向けて短距離弾道ミサイル（超大型放射砲）1発、年末と合わせて計4発を撃ち放った。この超大型放射砲には戦術核の搭載も可能とされる。昨年12月、5機の無人機をソウル上空に飛ばし、ソウル市民の度肝を抜いた北朝鮮の軍事挑発は、今年もとどまることを知らずに見える。金正恩総書記は、昨年12月26～31日の労働党中央委員会全員会議拡大会議で韓国を明白な敵と規定し、「2023年を戦争動員準備と実践能力向上において転換を起こす年にしなければならない」と述べた。金総書記は、大型放射砲30門の実戦配備を控えて韓国全域を射程に収める戦術核搭載まで可能だ」と威嚇した。金総書記は「我々の核武力は戦争抑止と平和安定の守護を第1の任務とみなすが、抑止失敗時の第2の使命は明らかに防衛ではなくほかのものだ」と、核先制攻撃も辞さないことを再度ほのめかした。

これに対し、韓国の反応もエスカレートしている。尹錫悦大統領は1月1日、主要軍指揮官らとの電話会議で「韓国軍は一戦も辞さないという構えで、敵のいかなる挑発にも確実に報復しなければならない」と指示した。その後、国防部は声明を出し、「北朝鮮がもし核使用を企てるなら、金正恩政権は終焉を迎えるだろう」と警告した。北朝鮮の無人機ソウル上空飛行の撃墜失敗に国民から非難の声を浴びた尹大統領は、4日、北朝鮮の無人機領空侵犯に関連して、文在寅政権時に締結された南北軍事衝突回避のための「9・19南北軍事合意」の破棄を検討すると北朝鮮をけん制した。韓国側も、時と所を問わず、随時に北朝鮮に無人機を飛ばし、北朝鮮の動向を監視、偵察するというのだ。無人機の応酬合戦が始まれば、南北軍事衝突は、必至であり、軍事緊張は一気に高まる。「南北軍事合意」が破棄されれば、軍事衝突はエスカレートするばかりであろう。朝鮮半島での核戦争勃発は、世界の地図から、朝鮮半島がなくなる日だろう。

ステルス戦闘機など、米国の最先鋭の戦略資産を投入しての米日翰軍事演習に北朝鮮が危機感を強め、ミサイル挑発を拡大させても、少しもひるまず、大胆な報復戦略を展開するという尹大統領の強気の姿勢に、金正恩総書記も黙っていないだろう。昨年、第7回核実験が行われるとの予測があったものの、延長されている。内外の情勢を見極めながら、政治外交的に最大の

得点を稼ぐタイミングを見計らって、最後の手段として実行に移す日は、そう遠くないと予想される。
　だが、ウクライナ侵攻に際し、核先制攻撃も辞さないとするプーチン大統領に対し、国際世論は強力な非難を浴びせており、金正恩総書記と盟友とされるプーチン大統領は行き詰っている。また、北朝鮮の唯一の支援国、中国も核実験には、否定的であることから、北朝鮮が容易に核実験に踏み切ることはできない現実もある。労働党機関紙、労働新聞は4日、1956年12月の党中央委員会全員会議で、金日成主席に反旗を翻し、政権転覆を図ろうとした「8月宗派事件」を乗り切り5か年計画の期限内の完遂を訴えた金主席の呼びかけに人民が応え、経済発展を遂げた当時を想起させ、不振が伝えられる5か年経済計画の貫徹のため、人民に金総書記への忠誠と愛国心を鼓吹した。だが、「英明なる指導者・金正恩総書記」といくら持ち上げられても飯を食わせてこそ、社会主義の指導者として合格であり、飯を食わせられないのは失格である。足元に火のついた状況で、いつまでも、危険なチキンレースをやっている余裕はない。
他方、尹大統領も断固たる対北報復戦略を豪語しているが、国民の支持率は、30%台でしかない。不支持は60%台だ。来年の総選挙に向けて与小野大の政局転換の差し迫った課題があり、コロナ禍後の経済立て直しが急務であることから、これ以上の南北緊張激化政策は、無理である。

## 日本政府も動き出すべきだ

　南北の指導者は、共に国民をもっと恐れるべきである。かつて封建専制の王朝時代にも聖君、英君が現れたことがある。自由民主主義、人民民主主義、南北共に「民主主義」を標榜する以上、その名に恥じぬ国民の生活、平和と安定、安心を授けねばならぬ。
ひるがえって、日本は、岸田政権が専守防衛から一歩踏み出し、「反撃能力」の保有に至った。それで、朝鮮半島の戦争勃発を防ぐことも、日本への被害を防ぐことも可能だとは到底思われない。
朝鮮半島での核戦争は、日本をも壊滅状態に陥れるだろう。それを避けるためにも、今こそ、「半島動乱」事態を対岸の火事と傍観せず、東アジアの平和と安定のため日韓関係の改善のみならず、拉致問題解決など日朝関係改善に乗り出し、南北の対話、交渉に一役買う知恵と努力を惜しんではならないだろう。

# 【解説】 韓国 独自の核武装に76.6%が賛成

編集部

## 米韓国防相が拡大抑止を確認

ロシアのプーチン大統領がウクライナ侵攻で苦戦を強いられる中、核攻撃も辞さないとする脅しをかけたことが北朝鮮の金正恩政権を後押しし、米韓合同軍事演習に対し、核先制攻撃も辞さないと公言するなど、朝鮮半島が極めてきな臭い情勢展開となっているが、新年になって韓国内において核武装論議が噴出していることは、その行方に目が離せない。

北朝鮮の相次ぐ弾道ミサイル発射、第7回核実験への示唆など、ますます高度化する北朝鮮の核・ミサイル脅威に業を煮やしたのか、韓国の尹錫悦大統領は、1月11日、国防省の年頭業務報告会議に出席した中で、「北朝鮮の核問題がさらに深刻になれば」という但し書きを付けながらも、北の脅威に対して独自の核武装の可能性に言及した。2日の朝鮮日報とのインタビューでは「米国の核戦力の共同企画・共同演習」を議論していると発言したことから、米国が直ちに反応し、バイデン大統領はすぐさま「NO」と答えた。

韓国の核独自武装は、米国にとって最重要の東アジア安保戦力に重大な影響を及ぼす要因だけに、非常にシビアな問題である。思い起こせば、1970代後半、朴正熙政権が核物資製造に乗り出そうとした時、米国カター政権の逆鱗に触れ、在韓米軍の撤退を言い渡され、核兵器独自開発を放棄した歴史がある。それ以降、韓国内では、90年代に米国戦術核撤収後、独自核武装論議は、沈んでしまった。

北朝鮮が90年代以降、積極的に核開発に乗り出し、朝鮮半島の非核化がイシューとなり、韓国の独自武装論はタブー視されていた。金大中，盧武鉉、文在寅政権と左派権力の太陽政策に便乗し、北朝鮮の核・ミサイル開発は、長足の進歩を遂げた。南北の非対称軍事力比較では、核兵器を持つ北朝鮮が韓国の優位に立ち、通常兵器の劣勢を優にカバーしている。

金正恩政権の登場は、南北の軍拡競争に拍車をかけた。金正恩総書記は、昨年末の朝鮮労働党総会において、米韓軍事力に対抗して新型弾道ミサイルを幾何級数的に増産するよう命じた。これには、保守政権の面目にかけても尹政権が黙っていなかった。北朝鮮の核・ミサイル挑発に対して「100倍、1000倍にして叩ける大量報復」「圧倒的に優越した戦争準備」とやり返した。そして、ついには、新年の独自核武装発言にまで至ったのである。

事態の推移を重く見た米国バイデン政権は、1月末、オースティン国防長官を韓国に派遣、李鍾燮国防省との首脳会談を通じて共同声明を発表し、北朝鮮の脅威に対して拡大抑止の提供を通じて韓国の安全保障体制を強化させていくことで合意を見た。

## 論議は進める必要ありと識者

しかし、韓国内では、日本と同様、米国の「核の傘」の実効性を疑問視する声が広がっている。その実態が、1月30日に発表された韓国ギャラップの世論調査で現れた。「韓国の独自核開発」への賛成が、76.6%に上がり、、反対23.4%を大きく上回った。

北朝鮮の核・ミサイル技術が向上し、有事の際は米国自身も標的となるリスクを背負ってまでも拡大抑止の約束を守るのか懐疑的な声は消えない。

東アジアでの核ドミノの憂い、世界的非拡散体制の崩壊を招く韓国の独自核武装は、予断を許さない状況に入り込んでいる。韓国の北朝鮮研究の第1人者である、世宗研究所の鄭成鳥統一研究センター長は「すぐさま核武装は非現実的であるが、北の核を抑止するための核武装論議は、許されるのではないか」と提言している。

# 【解説】 北朝鮮　李容浩元外相「処刑説」から見えてくるもの

編集部

## エリート層の脱北増大？

　昨年から、弾道ミサイルを乱発し、日本、東アジアの安保を揺るがせている北朝鮮の最近の動向で、新年早々、気になるニュースが流れた。北朝鮮の複数の関係筋の話として「李容浩元外相と外務省関係者4～5人が相次いで処刑された模様」（読売オンライン1月4日）と報じられ、粛清の時期は「昨年夏から秋ごろ」と推定されるという。

　李元外相は、駐英大使と北朝鮮の核問題をめぐる6か国協議の首席代表を歴任した。北朝鮮を代表する米国通の外交官として知られ、米トランプ前政権との非核化交渉の主導人物だ。李元外相は2016年に外相に就任し、金正恩・トランプの第2回首脳会談（ハノイ）の失敗の責任を問われ、2020年に退任した。その後、金正恩政権内部の目立った権力闘争のニュースがなく、相対的に安定感を見せていただけに、この唐突なニュースは、衝撃性を帯びている。

　北朝鮮の核・ミサイル軍事挑発を受け、韓国の尹錫悦政権もこれに負けじと、一戦を辞さない強い態度で軍事応酬作戦に乗り出している。南北軍拡競争で、南北の軍事緊張が高まっているさなか、金正恩政権の内部権力闘争が起きれば、軍部による対南軍事緊張を一層高めるのは必至であるから、李容浩処刑説」は看過できる事態ではない。早速、韓国国家情報院が動いた。5日、李元外相の粛清を確認したと明らかにした。ただ、処刑されたかどうかは確認されていないと伝えた。（韓国中央日報1月6日付け）韓国政府は、粛清の背景や動向については、鋭意分析中であり、対北有事対応は万端でも慎重な態度を崩していない。

　これに対し、北朝鮮から韓国に亡命した大物外交官、元駐英大使館公使であった韓国与党「国民の力」国会議員である太永浩氏は、「李容浩元外相の処刑が事実であれば、北朝鮮のエリート層はこれ以上金正恩総書記と共に歩んでいくことはできないだろう」と述べ、権力中枢に近いエリート層の脱北の増大を示唆した。そうなれば、権力内部で、軍、党幹部入り混じっての権力闘争が起き、金正恩政権の弱体化、権力土台の動揺につながり、南北関係にも否定的な影響が及び、「朝鮮半島危うし」の状態が生まれる。

　だが、そうはならないだろう。「過去10年間の金正恩政権を振り返ってみれば、任期前半期の2012年～２017年には無慈悲な処刑が多かった。しかし、その後からは、黄炳瑞元人民軍総政治局長の解任など左遷、あるいは回転式人事交代がほとんどで、高位幹部に対する処刑はほとんどなかった。2019年の米朝ハノイ首脳会談が『ノーディ―ル』で終わった後、米朝交渉に関わった多くの外交官が消えたが、ほとんどは『農村革命化』措置で左遷されたが、処刑まではいかなかった」（太永浩氏証言）

## 大々的な幹部交代の展開

　この処刑説に関して参考となるのが、北朝鮮政府が2022年末から、地方の行政機関、国営企業、労働党組織の幹部の交代を大々的に進めている、という情報である。（アジアプレスインターナショナル1月6日配信）それによると、少しでも問題があった幹部たちは完全に交替させられる。つまり、信賞必罰。業績評価を厳しくし、いくら古参幹部とはいえ成果を上げられない、怠慢な老幹部は退けられ、仕事ができる若者が大挙登用される大々的な幹部人事が横行していると思われる。過去の社会主義計画経済運営に見られる、水増し生産報告、品質を無視した量産目標達成主義などが、厳しくとがめられ「成果主義」「能率優先」が重視されているのが現実である。

　国際的制裁の中、米韓の軍事脅威にさらされている金正恩政権は、苦境に陥っている経済建設に必死である。かつての50年代末期の千里馬運動を人民に想起させ、5か年経済計画達成に懸命である。計画失敗は、政権の命取りになる。

　李容浩元外相の粛清は、金正恩総書記のまたもやの残忍さを露呈したものではなく、交渉派に対する軍部強硬派の追い落としの可能性が強いとみるが、外交交渉で成果を上げないことへの問責左遷の可能性が高いと思われる。

# 【論調】 ウクライナ戦争に巻き込まれる朝鮮半島
## ―情報戦や軍需産業の動きが活発化―

編集部

ロシアのウクライナ侵攻開始から間もなく１年。ウクライナ東部と南部で戦闘は依然激しく続いている。米欧側から戦車を供給されることになったウクライナは、さらにミサイルや戦闘機を要求している。ロシアのミサイルや空爆攻撃は続いているが、兵員や兵器、弾薬の補給が問題になってきた。

米政府側は2022年末から2023年初頭にかけ、北朝鮮がロシアの民間軍事会社(PMC)「ワグナー・グループ」に兵士用のロケットやミサイルを2022年11月に引き渡した、と非難した。証拠不十分と批判された米政府は、陸路列車で兵器をロシアへ運んだ疑いがあると衛星撮影写真を公表した。米国は、2022年に多数のミサイルを試射した北朝鮮が「2023年もミサイルや核実験など挑発行為を続けるだろう」とみている（米大統領諮問機関のNIC＝国家情報会議の高官シドニー・セイラー氏が米シンクタンクＣＳＩＳのオンラインセミナーで発言）。このため既存の国連安保理制裁をさらに強化する情報戦を強める構えで、既に国連制裁委員会にこの情報を報告したと言っている。北朝鮮側は米政府の武器供給の主張を否定しているが、国連でロシア非難決議にあえて反対した5カ国の一角を占め、ウクライナ占領地にロシアが一方的に認めた「共和国」を承認しているロシア陣営とあって疑惑は解消されていない。

一方、以前から武器の対外販売に前向きだった韓国が2022年12月にウクライナ戦争の行われている隣国ポーランド向けに戦車や自走砲などの兵器を輸出、その引き渡し式の様子が大々的に報道された。

グローバリゼーションが進む中で、東アジアだけ別個に取り扱うやり方はますます通用しなくなっている。国民総生産の2%を目標に軍備拡張を図ろうとしている日本にとっても、ウクライナ戦争に巻き込まれる朝鮮半島の動きを注視していく必要がある。

韓国の兵器輸出の動きを紹介しながら、ロシア科学アカデミー「中国・現代アジア研究所」コリア・センターのアスモロフ主任研究員が2023年1月5日のオンライン雑誌「ニュー・イースタン・アウトルック」に載せた英文を抄訳する。（小野田明広）

### 大規模なポーランド向け韓国兵器の輸出

2022年12月６日、韓国製K2戦車10両とK9自走砲24門の初回分の物資がポーランドのグディニャ海軍基地に陸揚げされ、ポーランド側への引き渡し式が行われた。第1次実行契約を結んでから半年という異例の速さで実現した。間もなくポーランド軍に実戦配備される予定だ。

ポーランドのドゥダ大統領は「引き渡しでポーランド軍の現代化を進めることができる。ロシアのウクライナ侵攻後、敵の侵攻を防御するため、このような現代的装備を軍が備える必要があった。「迅速な武器引き渡しが大変重要だ」と強調した。さらに多くの武器が2023年にポーランドに到着する予定だと付け加えた。

韓国がポーランドに最初に兵器を輸出したのは、ロシアがクリミアを一方的に併合した2014年の自走砲だった。ポーランドは北大西洋条約機構(NATO)加盟国で、2022年2月にロシアがウクライナに侵攻して以来、ウクライナへの軍事支援を続けている。自国戦力が手薄になる隙間を埋めるため力を注いでいる。この過程で韓国製武器が注目され、K2戦車980両、K9自走砲648門、FA50軽攻撃機3編隊(計48機)、K239多連装ロケット「天舞（チョンム）」286門の輸入契約を締結した。兵器輸出規模は10兆ウォン（円で約１兆超）に上り、2025年までに順次ポーランドに引き渡されるという。（以上は韓国紙・中央日報電子版2022年12月7日）

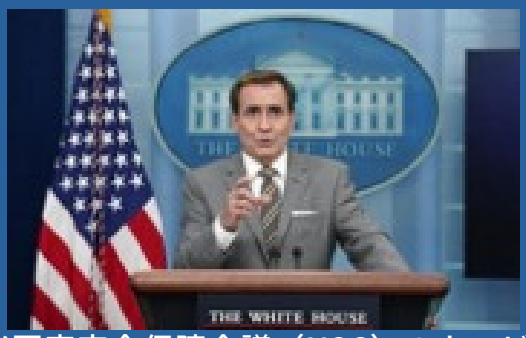
同じ日にNHKはソウル発で、韓国の大手メディアが「ポーランドの爆買い」の見出しで韓国防衛産業の躍進を大きく報道していると転電した。ホーランドが韓国からの兵器輸入方針を発表したのは、ロシアのウクライナ侵攻開始5カ月後の2022年7月だったという

これに関係するように、韓国の保守系紙の朝鮮日報は2023年1月9日、情報機関である国家情報院が韓国南東部の昌原に置かれていた北朝鮮の地下組織拠点を摘発したと伝えた。ハンファデ

ィフェンス、LIGネクスウォン、現代ロテムなど軍需関連企業や、国防科学研究所第5技術研究本部など国防関連の政府機関が多数あるのが狙われた理由との発表だった。

## 情報の無責任な拡散

　ウクライナ戦争と南北朝鮮の関係は時間がたつにつれて複雑になってきた。これまで、証拠に基づかない直接的な非難を避けてきた米政府が態度を変え始めている。




　米国家安全保障会議（NSC）のカービー戦略広報調整官は2022年12月22日の記者会見で、北朝鮮がロシア向けの兵士用ロケットやミサイルを含む第1次兵器引き渡しを前月11月に終えたと語った。「北朝鮮が既に代金を支払っていた民間軍事会社『ワグナー』に対して、第1回目の兵器引き渡しを完了したことを確認した」と述べた。同時に調整官は、ウクライナでの戦況を変える性格の動きではない、とも語った。
5万人の戦闘員を抱えるとされる「ワグナー」が「ロシアの国防相や他の閣僚と肩を並べる政権内の中枢に位置するようになっているのは疑いないと思える」とカービー広報調整官は指摘した。ロシアの人々は、「ワグナー」が重火器だけでなくミサイルなども保有していると知っているだけに、この指摘にはあまり驚かないだろう。
　カービー戦略広報調整官は2023年1月20日の記者会見でさらに、北朝鮮は引き続きロシアに兵器を提供していると語るとともに、既に国連安保理の北朝鮮制裁委員会に報告したと明らかにした。この会見では2022年11月18日と19日にロシアと北朝鮮の間を結ぶ鉄道貨物車両の衛星写真を異例の形で公表した。「ワグナー」を対象とした新たな制裁決議の採択を迫るつもりだという。韓国とカナダの外務省当局者も米国の動きに同調する構えを示している。

米政府が２０日に公開した北朝鮮の武器取引関連の衛星写真。［米ホワイトハウスツイッターキャプチャー］

　一方で国連事務総長の報道官であるステファン・ドゥジャラック氏は記者団向けの説明で、国連としては北朝鮮から「ワグナー」向けに何らかの兵器引き渡しがあったかどうかについて「情報を持っていない」と語っている。筆者（コンスタンチン・アスモロフ）の目から見ると、今後の動きを占うヒントになる発言ではないかと思う。
　注目されるのはまた、米政府のカービー戦略広報調整官の情報の内容が、それより少し前に英国の大手ロイター通信が伝えたものとほぼ同じだった点だ。同通信はある米政府高官の話として、11月に北朝鮮から兵器がロシアに搬入され、その物量は軍事作戦に重大な影響を与えるほど大規模ではなかったが、今後も継続して続くことを米側は懸念している、というものだった。
　これらの発言や報道を受けて北朝鮮の外務省報道官はすぐ2022年12月22日、「論評の価値がない荒唐無稽な謀略報道だ」と否定する談話を朝鮮中央通信経由で発表した。
　「ワグナー・グループ」の統括者であるエフゲニー・プリゴジン氏は北朝鮮からの兵器輸入報道を「うわさであり、憶測に過ぎない」と否定した。筆者としてもプリゴジン氏に近い意見だ。北朝鮮とロシアを結ぶ鉄道はまだ定期運行していない。さらに、国境を越える列車の動きは米国の軍事偵察衛星などにより監視されている。また「ワグナー」が11月の段階で兵器を北朝鮮から入手していたとすれば、当然、戦場で使われたはずであり、使用したとの情報が流れ出ていたはずである。
　英国の通信社から発信された北朝鮮からロシア民間軍事会社への兵器輸出という情報は、米政府の戦略広報調整官によって拡散されたが、十分な証拠が示されたわけではない。

https://journal-neo.org/2023/01/04/fake-about-north-korean-aid-to-the-wagner-pmc-as-an-illustration-of-new-evidence-trends/

【紀行】

# 飛鳥寺の印象

姜龍一（作家）

飛鳥寺は、日本最古の寺である。複数の呼称があり、時代の変遷と共に、その寺号も変わっていったのであるが、紙数の関係もあり、一般読者が興味を惹くとも思えないので、解りやすく、ここでは飛鳥寺に統一して語ろうと思う。6世紀末から7世紀初頭の建立で、開基（寺を開いた人）は蘇我馬子。

因みに仏教は、第29代欽明天皇の御世（538年）、百済の第26代聖王より仏像、経論（けいりん）がもたらされ、はじめて日本に伝わった。そして仏教の受容をめぐって、渡部昇一氏の言葉を借りれば、当時の≪国際派と国粋派≫における抗争があった。（『渡部昇一の古代史入門』PHP文庫）　そして、最終的に、その権力闘争に勝利した≪国際派≫の領袖・蘇我馬子が政敵を一掃し権力を掌握。その権勢を背景に、日本に仏教という渡来宗教を伝播させていったことは周知のとおり。そして、尤もこれは、確定的証拠が存在せず、故に実証できないことなのであるが、仏教を日本に伝えたのも百済王なら、それを日本で布教するに最大の功のあった蘇我氏もまた、百済系の渡来人であったのではなかろうかと、筆者は考えているのである。詳しい考察や論証は、また別の機会に譲ろうと思うが、古代日本と朝鮮半島、特に百済との因縁は、今日、日韓両国において、一般に考えられているよりも遙かに深いものがある。

さてそんな、蘇我氏の絶大なる権勢の象徴的存在として建立され、また後に、大化改新、壬申の乱の故地ともなった飛鳥寺は、平城、平安と遷都の後も、建物は残されていたのであるが、建久7年（1196年）、落雷で焼けた。今日、飛鳥観光の目玉として多くの人々の訪れる現在の寺社は、徳川時代の文政9年（1826年）、大坂の篤志家の尽力によって再建されたものであるという。実際に、筆者が歩いてみたところ、当時の面影を偲ばせるものは、寺の西方の田の中にぽつんと佇む、馬子の孫、入鹿の首塚くらいしか見つからなかった。

それではいよいよ本堂に入り、ご本尊の飛鳥大仏を拝観しよう。飛鳥大仏は、日本最古の仏像である。重要文化財に指定されている。しかし、「日本最古」でありながら、国宝に指定されていないのは、後世の補修箇所があまりに多く、鋳造当時の部分が、お顔と手指の三本くらいしか残っていないからであるという。それはそれで、仕方のないことなのかも知れない。正直云って、どっちでもよい。あまり興味のある話でもなかった。

それよりも、筆者の興味を惹いたのは、大仏様のそのお顔である。奈良（東大寺）や鎌倉でお馴染みの、日本人なら誰もが思い浮かべる、あの一般的な≪大仏顔≫とは、大きく違ったお顔をしている。筋の通った大きな鼻と切れ長の目、そしてエラの張った四角い顔が、いかにも大陸的である。日本人には無い顔立ちであり、面白いことに朝鮮人には、よくいるタイプの顔立ちである。現に在日朝鮮人である筆者も、この寺の飛鳥大仏様と、同じ系統の顔なのである。それもあり筆者は飛鳥大仏に、なんとなく好感を持てたのであった。

本尊の左脇には、聖徳太子の小さな立像も安置されていた。蘇我氏と太子の、複雑微妙な関係を、少し思ってみたりした。

寺を出た処に売店があり、寒かったのでそこで甘酒を飲んだ。牛乳だけで作ったという古代日本のチーズ≪蘇≫なる珍味が売っていた。おっかなびっくり試食してみたが意外とイケた。

明日香村内のいくつかの博物館で展示していた、当時の皇族貴族の服装は、百済文化そのものといった印象であった。嘘だと思う人は実際に、飛鳥まで来て見てほしい。そして、韓国の博物館に行ってみてほしい。どっちが上だとか下だとかでなく、思想や歴史観とも関係がない。筆者が実際に見て聞いたこと。そのありのままを伝えたい。特に、奈良県立万葉文化館で見た「万葉時代の芸能」と題した仮面劇の模型人形が、朝鮮半島の伝統芸能タルチュムと瓜二つであったことは、特に書き遺しておいてもいいように思う。

【研究ノート】

# マルクス唯物論批判試論

## 第1回　なぜ、現代(いま)、マルクス主義批判なのか？

姜龍一（作家）

前世紀最大の事件のひとつたる、いわゆる東側世界の盟主・ソビエト連邦の、その崩壊から４半世紀以上の時間（とき）が経過した2023年の現代（いま）になり、何故に今頃、半世紀も昔の流行思想、もはや歴史的遺物たるマルクス主義を論ずるのかと訝しく思われる読者の方も、きっとおられるに相違ない。人間から勤労意欲を奪う私有財産制度の否定、統制経済、計画経済は、いくら理念が正しかろうが、現実にその不可能が歴史的に実証されたではないか、と。そう思われるのも、無理からぬことだと私は思う。そして経済的側面を見れば、その通りだと私は思う。経済的側面のみ見るならば……。

しかし、果たしてマルクス主義は、そしてそれを基としたいわゆる「科学的社会主義」という思想体系は、純粋に経済的側面のみを論じた、一介の経済学に過ぎぬのであろうか。そして本当にマルクス主義の「理念は正しかった」のであろうか。

昨年、2022年はソ連の後継国家たるロシア連邦の独裁者・プーチンによる一方的なるウクライナ侵攻によりその幕を開けた。

中国共産党政権は、同年10月、第20回党大会を経て、現代の赤い皇帝・習近平の異例の党総書記３期目続投が確定。それにより政敵を一掃し、毛沢東以来の独裁的強権を掌握した習が、現代の覇道・一帯一路に邁進し、虎視眈眈と中華民国（台湾）の併呑の機を窺っていることも周知のとおり。

更に、ソ連の絶大なる影響のもとに建国されたスターリン主義的王朝国家・北朝鮮は、無辜の人民の血の涙など何処吹く風と、昨年だけで50回を超えるミサイル発射実験を繰り返す等、完全に常軌を逸した愚行を繰り返している様は、狂気の沙汰としか思えない。

そして、誰もが知ってのとおり、今や世界の脅威たるこれら三国は、「平和主義」、「戦争放棄」という美名のもとに、身に降る火の粉さえ払う能わざる「専守防衛」――日本国憲法という足枷を戦勝国より押し付けられた「奴隷国家」日本の、目鼻の先の、いずれも隣国なのである。

そんな日本の安全保障・防衛問題や、憲法改正・新憲法創建等の諸問題については、いずれまた、別の機会に書きたいと思うが、ここでは脅威の主体たる前述のそれら三国―露中朝について、少しお話したいと思う。

冷戦の終焉より早や30年。共産主義陣営という言葉は廃れ、死語と化したかのような感さえもある昨今である。現代、それに代わり用いられているのは「権威主義」陣営という言葉であろう。だがしかし、その言葉の是非は兎も角として、流行（はやり）言葉に流される前に、立ち止まり、考えてみるべきことがひとつある。本質的な問題として、共産主義は本当に、終焉を迎えたと言えるのだろうか。冷戦の終焉と共に共産主義は、博物館の展示品の如き、過去の遺物と化したのだろうか。残念ながら、その答は否定的であると言わざるを得ないと私は思う。

今世紀最大の殺人鬼と化しつつあるプーチンは、「ソ連崩壊は20世紀最大の悪夢であった」と放言し、20世紀最大の殺人鬼・スターリンを、その時代を懐古する風を示して憚らない。否、仮にノスタルジックな懐古だけなら、あくまでも個人的趣味として、許容され得る範囲だとしても、プーチンはそれを懐古だけでなく、スターリニズムを復古せしめんと奮闘努力していることは、もはや公然たる事実と言ってよかろう。クリミヤ半島の併合も、ウクライナ侵略戦争も、ソ連帝国復活の野望に燃えるプーチンの悪魔的執念の諸過程に過ぎぬ。そう断言出来ると私は思う。そして読者の皆さん、忘れる勿れ。プーチンの崇拝した、かつての共産主義陣営の盟主・ソ連の独裁者スターリンは、同じく狂気の独裁者、世界征服の憎悪の野望に燃え滾る悪の帝王ヒットラーとの龍虎の激突・独ソ戦による1470万人にも上(のぼ)る戦死者よりも、遙かに多くの2000万人もの自国民を、計画的餓

死、収容所送りと、意図的に大量虐殺した飽くこと知らぬ血に飢えし紅（くれない）の大吸血鬼なのである！

共産主義は死んでなどいない。アメリカから世界覇権の奪取を狙う中国は今なお、共産党の支配する一党独裁国家であるは、わざわざここで言う迄もない。またそこで、いわゆる「少数民族」や宗教団体等に対する凄惨極まる浄化政策が行われていることも、ネット全盛の現代において、誰もが知り得る情報である。

北朝鮮の歪んだ国家体制もまた、その源流はマルクス・レーニン主義であり、共産主義が、唾棄すべき封建的遺物と嫌悪、軽蔑している筈の世襲を国是としている等の独自の発展（？）を遂げてはいるが、今もなお、やはりその根本的性格において、北朝鮮は共産主義国であると規定できよう。

畢竟、いわゆる「権威主義」陣営の正体は、共産主義陣営なのである。21世紀の今もなお、東アジアの、そして世界の脅威たる悪の中核―三大暴力国家は全て、共産主義国、及びその後継国なのである。

しかしここで、ひとつの大いなる疑問が生ずる。そもそもが、人間の幸福と解放の為、人間による、人間の搾取と、その元凶たる私有財産制度を廃止した、もはや支配者の存在しない、完全な自由、完全な平等の保障されたる夢の国――そんな理想を標榜し、出帆した筈の共産主義により創られた国家が何故（なにゆえ）に、揃いも揃って皆が皆、秘密警察の跋扈する人間の抑圧された地獄へと、その姿を変えてしまうのであるか……？

或いはそれは、共産主義という思想体系そのものが、その本質において、間違っているからではあるまいか。幾多の共産主義諸国の悲劇の歴史、そして現代の時勢を鑑みるに、どうしても私は、そう結論せざるを得ないのである。

もし仮に、そうであるなら、果たして共産主義の一体なにが、どのように間違っているのであるか？　そして、共産主義という思想体系の、その本質はいずこに存するか？

本論では、それらを問題意識として設定しつつ、主に、共産主義思想の創始者であるカール・マルクスの著書を通して、その思想的欠陥を指摘し、その核心に迫ろうと思う。そして、出来ることならその正体を、暴いてみたいと思うのである。この連載の最後まで、お付き合い頂ければ幸いである。

# テーマ
# 日韓関係改善のための新しい接近方法

## —悠久な歴史の中から、和解友好の鍵を探す—

日韓両国が戦後最悪の関係にあるとされていますが、韓国の尹錫悦政権の登場で変化がみられます。尹大統領と岸田首相の首脳会談も10年ぶりに実現し、外交的関係改善の兆しがみられます。また再びの韓流ブームの波に乗って、コロナ禍沈静化に伴う入国規制の緩和に伴い、両国若者の相互旅行者の数が急増しており、両国間の国民の好感度が増しており、相互理解が進んでいます。しかし、慰安婦問題、徴用工問題など近・現代史をめぐる懸案があり、いまだ、ギクシャクした関係が残っています。、緊張する東アジア情勢の中にあって日韓の和解・友好親善関係こそ東アジアの安定と平和、繁栄、両国の発展に必須であります。

本シンポジウムの目的は、過去に縛られず未来志向の日韓関係構築の意味と当為性を、5000年の日本と朝鮮半島の悠久の歴史を紐解きながら、両国関係改善の鍵を探すことにあります。韓国の古代史専門の大家、李徳一先生と中世の朝鮮精思想史専門の大家、小倉紀蔵先生の基調講演を中心に両国民の相互理解と未来友好に資する討論を進めます。
各位におかれましては、調査研究、言論報道、政策樹立、さらには、将来のビジネスチャンスを探るうえで貴重な場となることと思い、ご案内申し上げます。

記

日時 2023年5月17日（水）12時受付、13時開始、18時懇親食事会（会費5000円）
会場 東京・学士会館210号室（地下鉄神保町駅A9番出口前））
主催 東アジア総合研究所　韓国ハンガラム歴史文化研究院
後援 駐日韓国大使館　日本外務省　日韓・韓日親善協会中央会（以上、予定）
参加費　3000円（資料代を含む）
※コロナ禍のため先着50名様に限らせていただきます。
申し込み方法　下記の事項を記入してFAX03－6231－2862または当研究所のe－mail eari_kang07 @yahoo.co.jp にてお送りください。

2023東アジア国際シンポジウム参加申し込み

氏名
所属
住所
電話番号
FAX番号
Email 住所

# 【編集後記】

## 東アジアレビューWEB版で再スタートの弁

東アジア総合研究所の主要活動の一つであった東アジアレビューをWEB版で久しぶりに再開します。その間、朝鮮半島は、韓国においては、朴槿恵大統領の弾劾、辞任事件が起こり、革新的文在寅政権が登場、今は、保守の尹錫悦大統領がとってかわりました。北朝鮮では、金正日総書記の死後、息子の金正恩氏が、世襲によって最高指導者にのし上がり、専制体制を築きました。南北共に激しい政治状況が展開されてきました。

本誌は、朝鮮半島情勢を主に発信していますが、あくまでも、国際情勢との絡み中で、特に揺れ動く東アジア情勢の中での朝鮮半島問題という視点を自負しています。ロシアによるウクライナ侵攻の影響は、朝鮮半島にも及び、北朝鮮のロシアへの武器供与は、国際問題として波紋を広げています。今号は、新春1・2月合併号として再スタートを切るにあたり、地政学的観点から、朝鮮半島問題に接近するという立場を鮮明に編集を進めました。「論調」や韓国動向「解説」など朝鮮半島問題がますます国際性を帯びてきたことを示す記事であります。

また、若い新進気鋭の作家、姜龍一氏の「研究ノート」マルクス唯物論批判試論は、ロシアプーチン政権の行方を探るうえで、根底的理解に資する意欲的評論であります。再スタートにあたって当分は、研究所内スタッフによる執筆を主に進めますが、ゆくゆくは、当研究所の目指す東アジア共同体の構築を考えるに資する外部の論考も募る計画であります。

常に東アジアを俯瞰しながら朝鮮半島問題に迫る特色ある情報媒体、メディアを目指しますので、これからも一層、読者の皆様の叱咤勉励をお願いする次第であります。（K）

## 3年ぶりのソウルの変貌

年に2、3回はソウルに行くことが仕事の常であったが、コロナ禍のためこの3年間、ソウルに行けなかった。この度、3年ぶりに酷寒のソウルに出張に行ったのだが、やはり、日本と違うな―と改めて実感した。まず、コロナに関して電車、バスなど密集した公共の乗り物の中では、さすがにほとんどマスクをしていたが、街中の道路を歩いている人は、マスクをしない人の方が多かった。PCR検査なども含めて、日本の防疫体制が非常に厳しいことに対し、韓国は、欧米並みに早々とウイズコロナに移行して進んだ国だと自慢し、日本の遅れをなじる人が多かった。私は、感染症が拡大しないため、国民の命と安全を守るため慎重な防疫体制をとっているのであって、国の発展の比較にはならないと反論したかったが、議論すると、ひつこいのでやめた。

私がいつも泊まっている鍾路の町が、ずいぶん変わってしまった。鍾路2，3丁目の裏通りに入ると小さな居酒屋や食堂が立ち並んでいたが、全部立ち退き、高層ビルが、新たに立っていた。いつの間にか、近代的な街並みに変わっていた。近代ビルの合間に、うらびれた食堂街がレトロな雰囲気を漂わせ好きだったのに、それがなくなってしまったのは、残念だった。開発が進み、近代化された江南と違って、旧来のソウルの中心地、鍾路や東大門あたりは、今後も古い町並みは消え、どんどんビルが立ち並ぶ近代的都市に急変する様相を見せ、活気を呈していた。日本は、もう全部近代都市化されているので、建設ラッシュの現象は、見られないが、韓国は、まだまだ建設ラッシュの姿があちらこちらに見られ、その活気はよくても、まだ発展途上国なんだなと納得する始末であった。（Y）

東アジアレビュー 2023年1，2月新春合併号
第32巻・第1号・通関192号
2023年1月25日発行
発行人　姜英之
編集人　小野田明広
発行所　一般財団法人東アジア総合研究所
〒125-0052　東京都葛飾区柴又6－13－8－205
TEL03－6231－2361　FAX03－6231－2862